

平成25年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(平成27年2月)

北海道日高振興局地域政策部地域政策課市町村係

日高管内各町の決算のポイント

平成25年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して、歳入で3.0%の増、歳出で2.6%の増となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。(表-1)

歳入について、地方税は、市町村たばこ税などが増加しているが、地方交付税は、前年度と比較して1.6%減少となっている。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は、2.5ポイント減少(H24:63.7→H25:61.2)しているが、これは、主に収入総額のうち国庫支出金の増加によるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、公債費が減少しているため、前年度と比較して0.5%減少している。投資的経費は、主に普通建設事業費のうち補助事業費が大幅に増加したため、前年度と比較して25.8%の増加となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は12.6%(加重平均)となっており、18%を超える団体はない。(表4-4)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は84.8%(加重平均)となっており前年度と比較して0.9ポイント上昇している。(表-5)

《歳入》

地方税は増加

地方税は、市町村たばこ税などが増加した結果、前年度と比較して27百万円(0.4%)増加している。(表-2)

地方交付税は減少

地方交付税は、前年度に比べ4億51百万円減(1.6%)の279億24百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補てん)の発行額が28百万円(1.3%)減少したことから、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると4億79百万(1.6%)の減少となっている。(表-2)

国庫支出金は増加、道支出金は減少

前年度と比較して国庫支出金は、元氣臨時交付金などが増加したことから57.6%増加している。

また、道支出金は13.0%減少している。(表-2)

地方債は減少

地方債は、旧合併特例事業債などが減少したことから、前年度と比較して6.3%減少している。(表-2)

《歳出》

義務的経費は減少

義務的経費は、公債費の減少により、前年度と比較して1億5百万円（0.5%）減少している。（表-3）

投資的経費は増加

普通建設事業費のうち補助事業費が大幅に増加したため、前年度と比較して26億40百万円（25.8%）増加している。（表-3）

補助費等は減少

補助費等は、一部事務組合に対する事業費負担金などが減少したため、前年度と比較して14億26百万円（16.0%）減少している。（表-3）

《財政構造》

実質公債費比率は下降

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率は、管内平均は、前年度と比較して0.9ポイント下降し、12.6%（加重平均）となっている。（表4-3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4-4）

将来負担比率は下降

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率は、管内平均は、前年度と比較して7.7ポイント下降し、57.7%（加重平均）となっている。（表4-5）

経常収支比率は上昇

経常収支比率は、管内平均は84.8%であり、前年度と比較して0.9ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表-5）

地方債現在高は増加

地方債現在高は、前年度と比較して1億82百万円（0.3%）増加している。（表-6）

積立金現在高は増加

積立金現在高は、170億53百万円となり、前年度と比較して8億88百万円（5.5%）増加している。（表-7）